

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京英語専門学校
設置者名	設置者代行 長野立美

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
英語・国際ビジネス専門課程 (午前部)	英語専門本科	夜・通信	240 単位	7 単位	
	総合ビジネス科	夜・通信	184 単位	7 単位	
英語・国際ビジネス専門課程 (午後部)	英語専門本科	夜・通信	240 単位	7 単位	
	総合ビジネス科	夜・通信	168 単位	7 単位	
(備考) 昼間部 (午前部・午後部)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.tes.ac.jp/>に、「シラバスにつきましては、毎週実施している個別相談会及び体験入学の参加者で、ご希望される方には閲覧が可能です。一般の方で、閲覧をご希望されている方は、ご予約の上、来校ください。」と掲載している。授業開始前のオリエンテーションで学生にひとりひとり配布している。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 なし
(困難である理由)

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	東京英語専門学校
設置者名	設置者代行 長野立美

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	TES を支える知的集団会議
役割	同会議の会則に記載の通り。 現在、内部から 3 名、外部会員 2 名で構成され、会長として設置者代行または理事長が内外会員の意見、助言をまとめ経営に反映させている。理事長または校長よりの学校運営等に関する諮問に対して会議を招集、その審議結果を答申する。審議事項としては、学則、学費、設置学科、専門課程などの変更について、学校自己点検評価に対する評価など。答申内容を学校運営に反映させるため、理事長または校長が議長として構成員に加わる。

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
衆議院議員（7 期） 前国家公安委員長、前防災 担当大臣	2026 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	鳩山邦夫氏（元文科大臣）を最高 顧問として 30 数年、同氏没後、 後任として就任。
株式会社 WhizzingArrow 代表取締役	2026 年 4 月 1 日 ～2027 年 3 月 31 日	東京英語専門学校卒業生
（備考）		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京英語専門学校
設置者名	設置者代行 長野立美

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (英語専門本科 午前部、午後部 (2年制)、総合ビジネス科 午前部、午後部 (2年制)) 【作成について】 各授業科目については、毎年度、リーダーシップに優れたアメリカ人の教務部長がすべての編成の中心となり、シラバスを作成している。 【時期について】 年次のスタッフミーティングにおいて、運営方針に基づく、学生ファーストの実施要領を検討。確定している。シラバスはプレースメントテストの結果、クラス発表をし、その後、学生ひとりひとりに手渡ししている。必要に応じて履修科目のシラバスについて詳しく説明をしている。6月から閲覧可能です。	
授業計画書の公表方法	https://www.tes.ac.jp/に、「シラバスにつきましては、毎週実施している個別相談会及び体験入学の参加者で、ご希望される方には閲覧が可能です。一般の方で、閲覧をご希望される方は、ご予約の上、来校ください。」と掲載している。授業開始前のオリエンテーションで学生にひとりひとり配布している。

	2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
	(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 毎月の低出席者面談および年 3 回、全員面談を実施して、学修意欲の把握を行っている。学生全員に配布している STUDENT GUIDEBOOK に、卒業・進級・追試などに関する規定を記載している。全学科で定める授業科目の試験（課題・レポート提出を含む）により成績評価を行っている。 (参考) 「卒業・進級・追試などに関する規定」 4. 学科の評価は、履修科目ごとに 100 点を満点とし、60 点以上を合格とする。 5. 試験に欠席した者で、その理由が正当であると認められる者、および不合格科目のある者は、その該当科目について追試験（有料）を受けることができる。
	3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。
	(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 客観的な指標の算出方法としては、履修科目の成績評価を点数化し、全科目の平均を算出している。 学業成績は授業科目ごとに行う試験（定期試験）によって評価される。各授業の評価基準は、100 点満点を基準として、60 点以上を合格としている。成績評価基準は 100～90 点を A 89 点～80 点を B 79 点～70 点を C 69 点～60 点を D 59 点以下を F としている。 成績評価基準は、学生全員に配布している STUDENT GUIDDEBOOK に記載している。
客観的な指標の 算出方法の公表方法	学生全員に配布する STUDENT GUIDEBOOK に記載している。入学前に説明会を実施している。 https://www.tes.ac.jp/

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 東京英語専門学校は、長期に亘り多くの留学生を受け入れており、卒業生は母国と日本の交流に貢献している。 卒業要件については、「卒業・進級・追試などに関する規定」に定めている。 (参考) 2. 卒業資格および専門士の称号は、各教科の修得単位数の合計が、2年間100単位以上の者に対し認定する。ただし、TOEIC550点以上、または同等と認めるテストに合格することを卒業の必須条件とする。(英検2級合格も認める) 2年間勉強した学生は、コミュニケーション能力が高まる。また、国際人としての素養を身につけることを目標としている。
卒業の認定に関する 方針の公表方法	学生全員に配布する STUDENT GUIDEBOOK に記載している。入学前に説明会を実施している。 https://www.tes.ac.jp/

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	東京英語専門学校
設置者名	設置者代行 長野立美

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	財務諸表（事務局にて希望の方が閲覧できるようになっている。）
収支計算書又は損益計算書	財務諸表（事務局にて希望の方が閲覧できるようになっている。）
財産目録	－
事業報告書	－
監事による監査報告（書）	－

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
文化・教養		米会話・商業 英語専門課程	英語専門本科 (午前部)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	100 単位 単位時間／単位	単位時間 568/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人		24 人	0 人	8 の内数	22 の内数	30 の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照	
学修支援等	
(概要) 実社会で役立つビジネス英語や資格試験の勉強も取り入れ、定期試験を通じて習得できていない箇所を様々な演習問題を用いて復習し実践的に授業内で練習する。講義的な授業でなく、常に実演式で習熟度を高めている。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12 人 (100%)	1 人 (8.3%)	4 人 (33.3%)	7 人 (58.3%)
(主な就職、業界等) ホテル、空港等			
(就職指導内容) エントリーシート添削、履歴書添削、面接講座、個人面談、マナー講座			

(主な学修成果(資格・検定等)) TOEIC、TOEFL、英検、IELTS
(備考) (任意記載事項) ビジネス英語翻訳士などの民間資格も学生が受験しやすい環境を整えることを今後の課題とする。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 低出席者への面談を毎月実施し、早期問題解決に努めている。また、学生全員に対する個人面談を年3回実施しており、希望する進路に向けて専門アドバイザーが指導を行っている。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		米会話・商業 英語専門課程	英語専門本科 (午後部)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	100 単位 単位時間／単位	単位時間 444/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50 人		6 人	0 人	8 の内数	22 の内数	30 の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照
学修支援等
（概要） 実社会で役立つビジネス英語や資格試験の勉強も取り入れ、定期試験を通じて習得できていない箇所を様々な演習問題を用いて復習し実践的に授業内で練習する。講義的な授業でなく、常に実演式で習熟度を高めている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
2 人 (100%)	0 人	0 人	2 人 (100%)
（主な就職、業界等） ホテル、空港等			
（就職指導内容） エントリーシート添削、履歴書添削、面接講座、個人面談、マナー講座			

(主な学修成果(資格・検定等)) TOEIC、TOEFL、英検、IELTS
(備考) (任意記載事項) ビジネス英語翻訳士などの民間資格も学生が受験しやすい環境を整えることを今後の課題とする。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 低出席者への面談を毎月実施し、早期問題解決に努めている。また、学生全員に対する個人面談を年3回実施しており、希望する進路に向けて専門アドバイザーが指導を行っている。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
文化・教養		米会話・商業英語専門課程	総合ビジネス科 (午前部)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	100 単位 単位時間／単位	単位時間 488/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数
60 人		95 人	95 人	8 の内数	22 の内数		30 の内数

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照
学修支援等
（概要） 実社会で役立つビジネス英語や資格試験の勉強も取り入れ、定期試験を通じて習得できていない箇所を様々な演習問題を用いて復習し実践的に授業内で練習する。講義的な授業でなく、常に実演式で習熟度を高めている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
31 人 (100%)	11 人 (35.5%)	15 人 (48.4%)	5 人 (16.1%)
（主な就職、業界等） ホテル、空港等			
（就職指導内容） エントリーシート添削、履歴書添削、面接講座、個人面談、マナー講座			

(主な学修成果(資格・検定等)) TOEIC、TOEFL、英検、IELTS
(備考) (任意記載事項) ビジネス英語翻訳士などの民間資格も学生が受験しやすい環境を整えることを今後の課題とする。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
86 人	10 人	8.6%
(中途退学の主な理由) 転居・進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 低出席者への面談を毎月実施し、早期問題解決に努めている。また、学生全員に対する個人面談を年3回実施しており、希望する進路に向けて専門アドバイザーが指導を行っている。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
文化・教養		米会話・商業 英語専門課程	総合ビジネス科 (午後部)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	100 単位 単位時間／単位	単位時間 364/単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		86 人	86 人	8 の内数	22 の内数	30 の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照
学修支援等
（概要） 実社会で役立つビジネス英語や資格試験の勉強も取り入れ、定期試験を通じて習得できていない箇所を様々な演習問題を用いて復習し実践的に授業内で練習する。講義的な授業でなく、常に実演式で習熟度を高めている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
44 人 (100%)	9 人 (20.5%)	31 人 (70.5%)	4 人 (9%)
（主な就職、業界等） ホテル、空港等			
（就職指導内容） エントリーシート添削、履歴書添削、面接講座、個人面談、マナー講座			

(主な学修成果(資格・検定等)) TOEIC、TOEFL、英検、IELTS
(備考) (任意記載事項) ビジネス英語翻訳士などの民間資格も学生が受験しやすい環境を整えることを今後の課題とする。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
88 人	6 人	6.8%
(中途退学の主な理由) 転居・進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 低出席者への面談を毎月実施し、早期問題解決に努めている。また、学生全員に対する個人面談を年3回実施しており、希望する進路に向けて専門アドバイザーが指導を行っている。		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
英語専門本科	150,000 円	700,000 円	190,000 円	
総合ビジネス科	150,000 円	700,000 円	190,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tes.ac.jp/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制） TES（東京英語専門学校）を支える知的集団会議にて評価を実施する。 ① 評価項目 学校運営の目標や方策の適正を評価する。 ② 評価委員会の構成 社会的地位があり、世論を重視できる委員を選任。 当校事務局 3 名は実際に評価に加わっていない。 ③ 評価結果の活用方法 自己評価を踏まえ、学校運営の改善に評価を役立てる。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
衆議院議員（7 期）前国家公安委員長、前 防災担当大臣	2026 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日	学識経験者
株式会社 WhizzingArrow 代表取締役	2026 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日	企業
第三者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tes.ac.jp/		
(備考)		
年一回実施（予定）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.tes.ac.jp/
--

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113310200044
学校名（〇〇大学 等）	東京英語専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	設置者代行 長野立美

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		－ 人 （-人）	－ 人 （-人）	－ 人 （-人）
内 訳	第Ⅰ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	(0人)	(-人)	
	第Ⅱ区分	人	人	
	（うち多子世帯）	(人)	(人)	
	第Ⅲ区分	人	人	
	（うち多子世帯）	(人)	(人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	人	人	
	区分外（多子世帯）	－ 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				人（ 人）
合計（年間）				－ 人 （-人）
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	-人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0 人	0 人	0 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	0 人	0 人	0 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	0 人	0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0 人	後半期	0 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3 月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	- 人	0 人	- 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0 人	0 人	0 人
GPA等が下位4分の1	0 人	0 人	- 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0 人	- 人	- 人
計	0 人	- 人	- 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。